

脱原発・放射能汚染を考える

No.352 2025年12月5日
脱原発・放射能汚染を考える北摂の会
west_umi@khc.biglobe.ne.jp

花角新潟県知事は県民の拒否の意向を尊重し 柏崎刈羽原発の再稼働同意を撤回せよ！

花角新潟県知事は11月21日の記者会見で、規制委員会の新規制基準に基づく安全審査に合格した柏崎刈羽原発の安全性については、県技術委員会が2月に公表した報告書で「確認された」と結論付けた。そして再稼働を容認し、国に屋内避難所となる学校に放射線防護対策を整備することなどを要求した。花角知事は再稼働の考えを12月の県議会に諮り、議会の承認を得て国に回答するとしている。

新潟県は、原発から30キロ圏にある9市町村の住民を対象に再稼働に関する意識調査を公表した。直接立地の柏崎・刈羽では雇用と仕事と補助金等の関係もあり、再稼働を容認する人は多い。しかし他の7市町では反対が多い。また「再稼働の条件は整っているか」との質問には6割以上が否定的である。事故が起こればみんなが被害者となる。

花角知事は選挙では、「脱原発の社会をめざします」として当選した。そして県民の判断を尊重するとして、次回の知事選に計るとしていた。

これに対して東電は1000億円の金(我々の電気料金と税金)で県の許可を買い取ろうとしており、政府も補助の約束で、再稼働を同意させるように強力に推進してきた。

東電の管理能力の欠如を示す不正事件

柏崎刈羽原発で6月に、テロ対策に関する秘密文書が不適切にコピーされ持ち出されていたという管理不備が見つかった。5年まえから昨年まで複数回行われていた。柏崎刈羽原発では2021年にもテロ対策の不備で、規制委員会から事実上の運転禁止命令を受けており(23年に解除)、あらためて東電の管理体制の甘さが浮き彫りになってる。

花角知事は、こんなデタラメな管理をしている東電の原発運転の再稼働認可は止めるべきである。

北海道知事は泊原発の再稼働を認めるな

北海道の鈴木知事は11月25日に、北電泊原発3号機の再稼働を容認する考えを表明し、28日の道議会で発言した。道議会の審議の結果を受けて最終的に同意するかどうかの判断を行う。

原発規制委は今年の7月に北電泊原発3号機の「適合」との判断を行っており、北電は2027年の早期の再稼働を目指している。



報告 11/30 乾式貯蔵 NO！全国集会@高浜 400人が結集し老朽原発の即時停止を要求！

「原発つづけるための乾式貯蔵 NO！全国集会@高浜」は近畿を中心に400人の参加で開催された。集会に先だって高浜原発までの抗議デモ。正門前でのシュプレヒコールと、関電への申入れ。

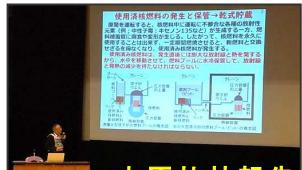
集会は定刻に文化会館で開催された。



木原壮林代表は基調報告で、老朽原発の燃料プールが満杯になり、乾式貯蔵は電力・政府の原発延命策であること、再処理工場は完成しないと述べた。そして、「目に見え、耳に聞こえる運動の高揚によって、乾式貯蔵を阻止し、老朽原発の廃炉、原発全廃を勝ち取ろう。自然エネルギーでなり立つ社会を実現しよう」と発言した。

青森、福井、川内、青森、上関、柏崎、能登、愛知で活動する団体から連帯と闘いの報告が行われた。

「集会宣言」と「高浜町への申入れ」を採択し、3つの隊列で高浜町内デモに出発した。右翼街宣車の妨害をはねのけ、400人のデモ行進で町内の皆さんに乾式貯蔵 NO を訴えた。



高市首相は「存立危機事態」発言を撤回し謝罪せよ 日本の社会と経済を戦争準備に変える高市内閣を許すな！

高市首相は、11月7日の衆院予算委員会で、「台湾有事」との関連で日本が「集団的自衛権」を行使する可能性を質問されたのに対して、「戦艦を使って武力行使も伴うものであれば、どう考えても存立危機事態になりうる」と発言した。従来の政府答弁は「台湾有事」についてあいまいな対応であったのを明確にした。初步的な外交力の欠如というより、東アジアでの緊張激化を意識的に高める発言と言える。

高市発言撤回要求首相官邸前抗議行動

11月25日に首相官邸前で「高市発言撤回！日中戦争を煽るな！緊急行動」が開催された。呼びかけ団体には、日本戦没学生記念会（わだつみ会）、とめよう改憲！おおさかネット、戦争止めよう！沖縄・西日本ネット、ワーク、ひのきみ全国ネットなども参加し、約500人の参加で行われた。

行動の中で、内田雅敏弁護士は日中外交のあるべき姿として、日中間の4つの平和資源を活用すべきであると主張した。

次回の「高市発言撤回要求緊急行動」は、首相官邸前で12月4日（木）18:30からが呼びかけられている。



わだつみ会の「高市発言撤回要求声明」

「日本戦没学生記念会」（わだつみ会）は11月26日に、「高市首相の『存立危機事態』発言は撤回してください」との声明を発表した。（以下に要旨）

「台湾有事は日本の有事」と発言することは、中華人民共和国の主権を侵害している。

自衛隊法第76条の集団的自衛権行使の要件の「存立危機事態」は、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生」してからの話で、日本単独での「存立危機事態」はありえず自衛隊の出動はできない。高市首相は完全に誤った解釈で発言している。根本的誤りとして撤回しなければならない。

「台湾有事は日本の有事」という妄想を内閣として否定し、「存立危機事態」発言を撤回しなければならない。現状のままで放置することなく、直ちに今回の発言を撤回することを求める。

日本戦没学生記念会（わだつみ会）機関誌

「わだつみのこえ」No163



【特集 2025 平和集会】「抵抗は権利であり義務である」

講演：「『尹泰吉』追悼の意義とその闘い」

田村光彰

「長射程ミサイルの弾薬庫建設 NO! 祝園全国集会に 2700 人

今市和昭

「ジノサイドに加担する「死の商人国家」に堕落する日本」

杉原浩司

第 10 回講座「父の遺した椅子—父の靖国合祀取消しの闘い」

松岡 熱

【「わだつみのこえ」再掲載】

講演「戦争が残したもの—死者を国家から取り戻すために—」 田中伸尚

（「わだつみのこえ」NO.101 1995.8.15 集会での講演）

中国との緊張激化の下で進む改憲策動

高市政権は、憲法にも自衛隊法にも反する発言の撤回を拒否し、緊張激化を煽るよう、戦争国家をめざし改憲を進めようとしている。自民、維新だけでなく、元与党の公明党、憲法改悪を主張する参政党など、国民民主の右傾化によって明文改憲の動きは強まっている。10月20日の自民と維新の「政策合意」では25年中に9条と緊急事態条項の条文起草を行い、26年には国会に提出するとしている。11月の衆院本会議で高市は「自民党総裁として、時代の要請に応える憲法の制定は喫緊の課題と考えている」と自説を表明した。

ガザ・パレスチナ連帯行動

イスラエルは停戦を遵守し殺人をやめろ

11月29日に「不屈のガザに連帯スタンディング」が関西ガザ緊急アクションの呼びかけで行われた。JR大阪駅南口には約200人の市民が参加した。行動は役重さんの挨拶で始まった。停戦といいながらイスラエルは繰り返し爆撃と殺戮を行っている。

国連では欧米諸国を中心ガザの統治を米トランプ大統領等が主導する「国際評議会」の統治下に置く政策が採択された。パレスチナ人の民族自決権を奪い、国家の主権を奪うのを許してはならない。

約1時間、各団体・個人の訴えと、闘いの歌で道行く市民に訴えた。



機関誌163号は12月15日に発行されます。ご希望の方は連絡ください。

定価1000円+送料200円税

高市政権の軍事費拡大 前倒しを許すな！

自民党は11月20日、今年度中に防衛費のGDP比を2%超えに増額する方向で安保関連3文書の前倒し改定に向けた議論を開始した。トランプ米大統領はGDP比 3.5%を要求しており、高市首相も日米首脳会議で主体的に取り組むことを約束している。

2026年度防衛予算概算要求

10月に提出された防衛省の来年度予算の概算要求額は過去最大の8兆8454億円となった。今年度の当初予算を1000億円上回る。

その内容では、「無人機」関連には過去最大となる約3128億円を計上した。2027年度中に構築する予定の、空中、水上、水中で数千機の無人機を使う多層的沿岸防衛体制に1287億円。海上自衛隊に導入する無人機「シーガーディアン」に770億円を計上した。

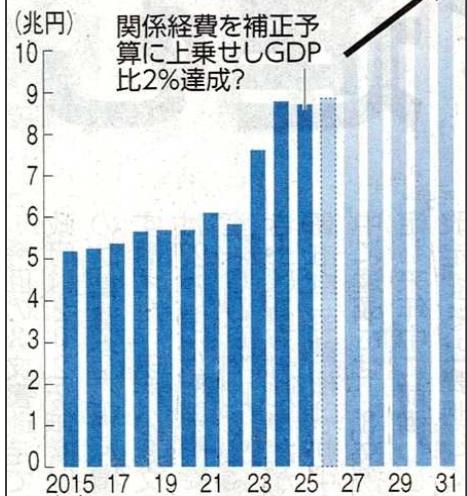
また、相手を射程圏外から攻撃するスタンド・オフ防衛能力によそ1兆246億円を計上した。

補正予算でも軍事費拡大

通常は物価高対策などを行う2025年度補正予算に、防衛省は8472億円を要求（護衛艦や潜水艦の能力向上が中心）した。成立すれば関連予算と合わせて「防衛費の対 GDP 比 2%水準」を達成する見通し。高市政権の軍拡前倒しが公然と進められている。

防衛費の推移

26年度は概算要求。
27年度以降はイメージ



* 補正予算でGDP比 2%を突破した水準を維持することを考えると2027年度予算の防衛費は大幅な増加が考えられる。

日本を『死の商人』にする安保関連3法案の改定

高市首相と維新の「死の商人」路線を許すな

「死の商人」路線は公明党を最終的に野党に追い込むこととなり自民党内部でも躊躇する勢力が多い。

一方で、三菱重工、IHI、富士通、NEC 等の大独占体は軍事生産とその海外輸出を狙っている。この間の軍事費増大で三菱重工の売上は4倍以上となり、株価も大幅に上昇している。国民民主党などは大企業労組の影響で軍拡に肯定的である。

パレスチナでの戦争協力企業に対するBDS（ボイコット）闘争を学び、三菱重工などに対する「死の商人」反対の闘いを作り上げていかなければならない。

米軍の「核の持ち込み」容認は破滅への道

高市首相は就任前から、核兵器を「持ち込まず」の原則は米軍の各抑止力を低下させるので見直すとしていた。そして高市政権は見直しを開始した。

神戸港では「神戸方式」で米艦艇の入港時には「非核」証明を提出させてきた。ところが米軍はそれを無視し、破壊しようとしている。祝園弾薬庫の搬出ロとして神戸港の軍港化も進められようとしている。

核兵器が持ち込まれると、日本が核戦争の基地となり、核攻撃の標的となる。広島・長崎を始め各地で、そして被団協等の闘いと連帶して闘おう。

12月14日14時～:神戸市中央文化センター11階 神戸港の軍事使用に反対する討論集会

市民生活、社会保障を切り縮める軍事費

高市首相は所信表明で、防衛予算をGDP比で2%に増額するのを前倒しして25年度中に達成するとした。しかし財源は決定できておらず、より多くが市民生活・社会保障への負担となる可能性が大。

「5類型」
防衛装備移転の
撤廃

非核3原則
見直し

防衛費増額

「5類型」は武器輸出の歯止め策として設定され、輸出された武器が戦闘行為で使用されることを防いできた。非戦闘目的の次の5つの「救難」「輸送」「警戒」「監視」「掃海」に限定されていた。

「非核3原則」（持たず、作らず、持ち込まず）は1967年に佐藤首相により表明され、1971年に衆議院で決議され、歴代政権は堅持してきた。

大幅な軍事予算の拡大に対して、財源は定まっていない。所得、法人、たばこ3税を増額する現行方針も決定できず先送り中。国民負担が増加する。

学術・研究の軍事利用をめざす 「国家戦略技術」の創設

高市内閣は、「新技術立国」実現を掲げ、経済成長や危機管理に不可欠な分野を政府が支援し、企業や研究機関への民間投資を引き出そうとしている。今回の6分野は内閣府と国家安全保障局が選定する。研究費用を法人税から控除するなどの税制処理などを検討する。

次世代エネルギーとして期待される核融合発電の研究開発の促進のためには政府が1000億円を投じる。2025年度補正予算に盛り込む。

AI ロボット	機械学習 基幹技術
量子技術	量子エンピュータ 通信、暗号
半導体・ 通信	先端半導体 光電融合技術
バイオ ヘルスケア	医薬候補新素 新製品開発
核融合	核融合発電 リサイクル再利用
宇宙	衛星測位、 通信、輸送

高市政権の背後にある「旧統一教会」について、山上裁判で証言される安倍元首相と旧統一教会との癒着等は次号に特集の予定です。

大阪ダイキンPFAS公害調停へ (神戸 11/19)
大阪府摂津市の地下水から有機フッ素化合物(PFAS)が検出された問題で、近隣住民等が18日に「ダイキン工業」に公害調停を申請すると発表。12月中に1000人規模で府公害審査会に申し立てる。公害調停は国や自治体が仲介し、当事者間で協議。

米シアトル市長選でも社会主義者 (長周 11/19)
ニューヨーク市長選挙に続いて、シアトルでも13日に、「社会主義者」を自称するケイティー・ウイルソン氏が当選確実となった。シアトルはアマゾンやマイクロソフトなどの有名企業のメッカ。1%の富裕層でなく、99%の市民のための政治を求める運動が拡大。

防衛費使い残しが 1100 億円 (朝日 11/19)
2024年度予算の防衛費7兆9496億円について、使えなかった「不用額」が約1100億円になると発表した。昨年度も約1300億円の「不用額」が発生しており、「防衛費増」の流れの中で算定がまったく不十分であることが明らかになっている。

トランプ食料品の関税方針転換へ (長周 11/19)
地方選挙で共和党が全敗し、食料品をはじめとする物価高が消費者の怒りをかっている中で、米トランプ大統領は関税方針を転換した。コーヒー、紅茶、牛乳製品、冷凍食品、果実、香辛料、ナッツ、穀物、野菜など多くの食品を関税増の対象外とした。

大相撲 安青錦の優勝おめでとう (11/24)
大相撲本場所で、ウクライナ出身の安青錦が優勝した。22年12月の入門以来3年余りでの優勝である。

ロシア軍の侵攻後、ウクライナでは18歳になれば海外出国が禁止され徴兵される。彼はそれを避けるために日本へ出国し、日本で角界に入り成功した。優勝の翌日、長崎原爆公園で「平和が一番」と発言した。**戦争を選ばなかった安青錦の優勝おめでとう！**

小泉進次郎防衛相与那国を視察 (朝日 11/24)
高市政権で防衛相に選任され、「安保3文書」改悪や、戦争準備を進める小泉進次郎。緊張する日中対立の中で、南西諸島への訪問を行った。台湾に最も近い与那国島の自衛隊基地を視察して、「我が国の領土領海領空を守り抜くという思いを新たにした」と発言した。高市・小泉の話し合いで強行された。

石垣市教育委 日の丸アンケート中止 (朝日 11/26)
石垣市議会で賛成多数で「児童・生徒に『君が代』を歌えるかアンケートの実施」が採択された。教育委員会は25日に、教育委は「アンケートは必要ない」と結論した。教育委では「(国歌)の強制につながる」「実施目的に合理性がない」等の意見が出された。

日銀 国債評価損 32.8兆円 (朝日 11/27)
日本銀行は2013年から、黒田前総裁の主張で金融緩和として国債を買い上げてきた、24年からは購入を減らしているが、現在556兆円である。日銀は金融緩和を転換し、短期金利を引き上げた。その結果長期金利が1.6%以上に上昇したことによって、国債の時価は減額し、国債評価損は32.8兆円となっている。一方で、株価の上昇を受けて、上場投資信託の時価は46兆の評価益となっている。

報告 11/23「中国は日本にとって脅威か？」

「中国は日本にとって脅威か？」をテーマに多面的、自由に論議が行われた。中国の軍事力の評価、トランプの中国政策と南北米大陸前略問題。日本経済の軍事化とそれとの闘いの必要性などが論議された。今後も継続。

報告 11/24 沖縄を戦場にさせないスタンディン

大阪駅前で、昼に約100人の参加でスタンディングアピール。沖縄の軍事化に反対し、高市政権の対中戦争準備に反対しているとの意見が表明された。

報告 11/28 原発いらナイト in 宝塚 152回

原発いらナイト in 宝塚を、サキソフォン演奏の下10人で120枚のチラシを配布しました。柏崎刈羽原発の再稼働反対を訴えました。次回は12月26日。

報告 12/2 斎藤知事止めろ第6波ヒューマンチェイン

12月2日昼休みに兵庫県庁前で、第6波のヒューマンチェーンが行われた。約60人が参加して県議会に対して斎藤知事を止めさせようの声を挙げた。次回は12日に。

案内 12/13「南京証言集会 2025」

すさまじい日本兵の加害を話した後、二度と鉄砲をもって侵略しないでくださいと南京大虐殺被害者は言った！！
朗読:鶴彬は語る、証言:曹玉莉さん
日時:12月13日(土) 13:30~
場所:大阪PLP会館 5階大会議室
主催:南京大虐殺60周年大阪実行委

案内 12/27 神戸朝鮮高級学校コンサート(第16回)

子どもたちの未来を希望につなげよう！
民族の文化と誇りを輝かせよう！
今年も美しく力強い演奏と舞踊に
出会いましょう
日時:12月27日(土) 14:00~
場所:宝塚ソリオホール (入場無料)
主催:「吹奏楽と詩の夕べ」実行委員会

企画展案内 太平洋戦争時の日本商船



太平洋戦争では、日本の商船のほとんどが徴用され、7200隻が破壊され、船員の49%6万人が犠牲となった。商船学校の学生は海軍予備生徒とされ、卒業と同時に召集され、約3分の1が戦没した。

日時:7/25~2026/5/22
場所:神戸大学深江キャンパス
神戸大学海事博物館
阪神電車深江下車海側

「わだつみ会不戦のつどい 2025」(2025/12/7) ご案内

主催：日本戦没学生記念会（わだつみ会） 協賛：不戦兵士を語り継ぐ会

1953年秋に、学徒出陣された安田武さんが、朝日新聞の「声」欄に、「学徒出陣から10年、一世代を越えて我々は学徒不戦の誓いを新たにしようではないか」と投書され、それに応えて、東京大学をはじめ全国の大学・高校で「不戦のつどい」が開かれました。わだつみ会は、ほぼ毎年「不戦のつどい」を開催し、不戦の誓いと平和への思いを新たにしています。

私たちは2023年に『『学徒出陣』80年声明』を発表し、「絶対不戦」を守り抜くことを再確認しました。先の参院選挙で自民・公明の政権に不信任が突き付けられたにもかかわらず、自民党中央の政権が延命されようとしています。安倍政権以来の軍拡と戦争政策、对中国戦争準備が継続されています。自衛隊の高級幹部の一部は戦争準備として、戦死者を靖国神社に祀ることさえ主張し始めています。

本年の「不戦のつどい」では、即位・大嘗祭違憲訴訟の「京都・主基田抜穂の儀違憲訴訟」で、大嘗祭が服属儀礼であり、天皇が神になる儀式であることを史料にもとづいて証言された高木博志さんを講師に、「明治維新」以降の天皇の神格化と天皇制の確立について講演をいただきます。

知友お誘いあわせの上ご参加ください。

会場に来れない皆さんは ZOOM を利用してご参加ください。

日時： 2025年12月7日(日曜日) 14:00～16:30

講演：「近代天皇制と伝統文化を考える」

講師：高木博志 京都大学 名誉教授（日本近代史）

会場：PLP会館4階小会議室 (JR大阪環状線 天満駅)

参加費：一般 1000円／学生 500円／障碍者 無料)

主催：日本戦没学生記念会(わだつみ会)



◆ZOOM 参加をご希望される方は12月3日までに下記アドレスに、

お名前とご住所、個人名・所属団体等をご連絡ください。

申込みメール info@wadatsumikai.com (永島:先着 100 名まで)

◆当日参加の都合の悪い方は「後日配信」が可能です。まずお申し込み下さい

◆参加申し込みされた方には、12月4日に、URL とパスワード、資料を送ります。

◆オンライン連続講座の参加費は無料です。

◆「わだつみ会」へのカンパにご協力いただければ幸いです。

郵便振替口座:00170-0-161293 日本戦没学生記念会(わだつみ会)

◆ZOOM の入室は、7日午後 1 時30分から可能です

◆当日の講演は14時から、講演 90分、質疑応答・意見交換 45分の予定です。

◆当日の質問は挙手による発言とし、チャットによる問合せには対応できません。

日本戦没学生記念会（わだつみ会）

連絡先:事務局長 永島 昇 MAIL: west_umi@khc.biglobe.ne.jp

講演 「近代天皇制と伝統文化を考える」

高木博志さんは、即位・大嘗祭違憲訴訟の「京都・主基田抜穂の儀違憲訴訟」で、意見書を提出して、大嘗祭が服属儀礼であり、天皇が神になる儀式であることを史料にもとづいて証言された。

著作「近代天皇制と伝統文化-その再構築と創造」の「序論」では、「近代国民国家とともに成立した近代天皇制が、同時に、前近代以来の文化を再構築した『伝統文化』を不可欠としたとして、明治維新後における『万世一系』の天皇系譜の形成と不可分な伝統文化、地方では藩主に帰依した地方の郷土愛が天皇を重んじる愛国心に包摂され、近代天皇制が存続できたのは伝統文化が大きな要因であったこと、天皇制における伝統文化が極めて現代的な政治課題であること」を論じられている。

「あとがき」では、学問の役割として「いくら現代の『象徴天皇制』や個人の天皇がリベラルであろうとも、『天皇制』がもつ、『世襲』の『身分制』としての本質と、それを莊重化する、近代に構築され創造された『万世一系』の『伝統文化』やイデオロギーを問い合わせることが、その役割であると考えている。そのことは市民が、将来に天皇制の『存廃』を考える歴史意識形成の力になると思う」とまとめられている。

＜講師紹介 高木博志さん＞

立命館大学文学部卒業。同大学院博士課程 北海道大学助教授

京都大学人文科学研究所 日本近代史（天皇制度）

2025年退官 京都大学名誉教授。

＜高木博志さんの主な著作＞

「近代天皇制の文化史的研究」 1997 校倉書房

「近代天皇制と古都」 2006 岩波書店

岩波新書「京都の歴史を歩く」 2016 岩波書店

「近代天皇制と伝統文化-その再構築と創造」 2024 岩波書店

「国家神道の現代史－天皇・神社・日本人」 2025 東大出版会



PLP会館への経路

PLP会館（平和と自由と繁栄の会館）

大阪市北区天神端3丁目9-27

J R 天満駅から天神橋筋商店街を南下し
阪神高速の高架下をくぐり信号を超えて
左折、最初の辻を右折する

地下鉄堺筋線 扇町駅から

4番出口を出て天神橋筋商店街を南下し
阪神高速の高架下をくぐり信号を超えて
左折、最初の辻を右折する

* 迷子になったら 090-3161-8677 まで



日本戦没学生記念会（わだつみ会）機関誌

「わだつみのこえ」 No162



- 【巻頭言】敗戦80年とわだつみ会の課題
【2024不戦のつどい】講演：「天皇とはなにであったか」
【軍拡・戦争準備と闘う各地の闘い】「戦争止めよう！」
沖縄・西日本ネットワーク結成集会に参加
【日本学術会議】「学問の自由」を圧殺し学問を軍学共同の
道具にする「日本学術会議の特殊法人化法」
【第9回わだつみ会オンライン連続講座】
「近代日本と欧米における徴兵拒否と忌避」

冠木克彦
子安宣邦

今市和昭

小野政美

三上真理子

「日本戦没学生記念会」声明

内閣総理大臣 高市早苗様
防衛大臣 小泉進次郎様
外務大臣 茂木敏充様

2025年11月26日

住所 東京都文京区本郷5-29-13 赤門アビタシオン1階
連絡先 大阪市北区西天満1-9-13 パークビル中之島501号
冠木克彦法律事務所気付
日本戦没学生記念会（わだつみ会） 常任理事会

高市首相の「存立危機事態」発言は撤回して下さい

1. 私達「日本戦没学生記念会」（わだつみ会）は、1950年4月に戦没学徒の遺族らによって結成され、以来、戦没学徒の自由と平和への遺念を継承し非戦と反戦平和の活動を展開して参りました。戦争は多くの国民に被害を与えるばかりでなく、相手国民衆に対する加害責任を発生させ、とりわけ先の大戦においては中国に対する15年にも及ぶ侵略戦争によって、約2000万人に及ぶという犠牲者をもたらし、その回復としての中国（中華人民共和国）との1972年日中共同声明は「中国の唯一の合法政府は中華人民共和国政府である」と明記し確認しています。
2. したがって、安倍元首相や麻生自民党副総裁が「台湾有事は日本の有事」と発言することは、中華人民共和国の主権を侵害している発言となります。自国の主権が及ぶ範囲において争乱や戦争という有事が発生すれば、当然自国の有事であると言えますが、外国の一地方で発生した争乱や戦争が直ちに日本の有事になるわけではありません。ですから、「台湾有事は日本の有事」という言葉は、台湾を日本の主権の及ぶ範囲に考えていることを示し、まさに中華人民共和国の領土の一部に日本の主権が及ぶと明記したことになり、同国が怒り心頭の抗議をすることは当たり前です。
3. ひるがえって、「存立危機事態」は、集団的自衛権行使の要件として自衛隊法第76条①項二号に規定しています。もっとも、私達は、集団的自衛権は憲法に違反し、上記自衛隊法の規定は無効と考えますが、それはおくとして、「存立危機事態」は「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し」てからの話で、台湾と中華人民共和国が武力紛争になってもアメリカ合衆国が参戦しなければ自衛隊の出動はできません。ですから、日本単独で「存立危機事態」はそもそもありえない状態ですから、完全に誤った解釈で発言しています。根本的誤りとして撤回しなければなりません。撤回しなければいつまでも「最高責任者としての誤答弁」が残り、国際的にも国内的にも全く違法不正常な状態であるばかりでなく、戦争の危機を誘発します
4. 以上のように、高市首相発言は、自衛隊法にも違反し、当然、憲法に全面的に反するばかりでなく、いたずらに中華人民共和国との間に首相発言を原因とした戦争の危機をまねきかねません。

まずは、「台湾有事は日本の有事」などという妄想を内閣の声明として否定し、高市首相の「存立危機事態」発言を誤っていたと率直に認めて撤回しなければなりません。国家政治の最高の責任は、国民の平和と安全を守り抜くことであり、現状のままで放置することは国民を危険にさらすことであることを認め、直ちに今回の発言を撤回することを強く求めます。

以上